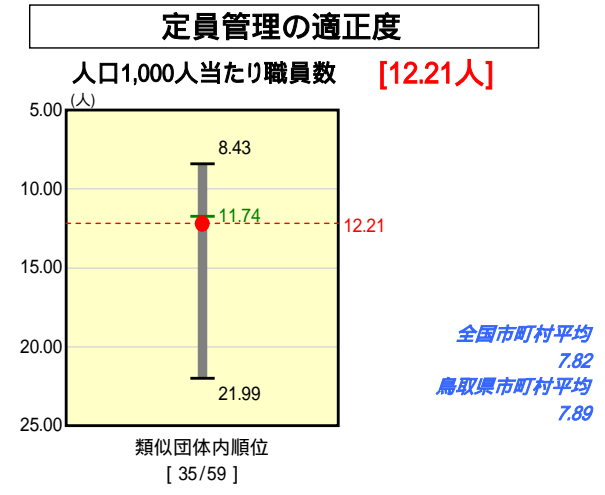
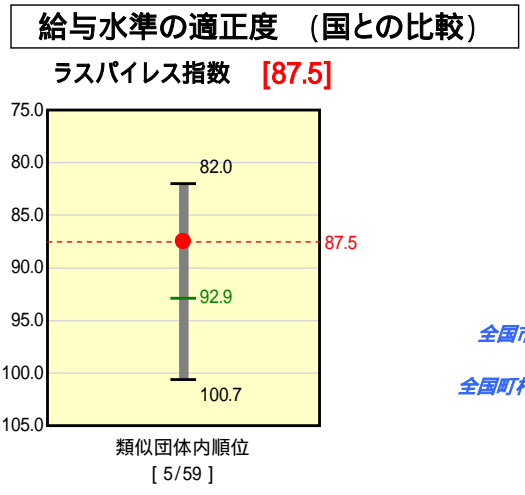
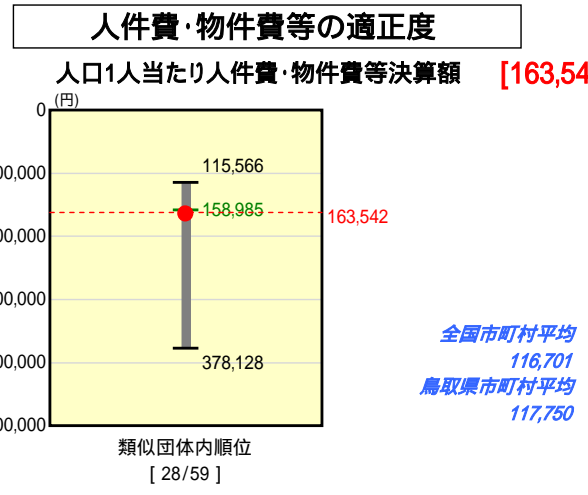
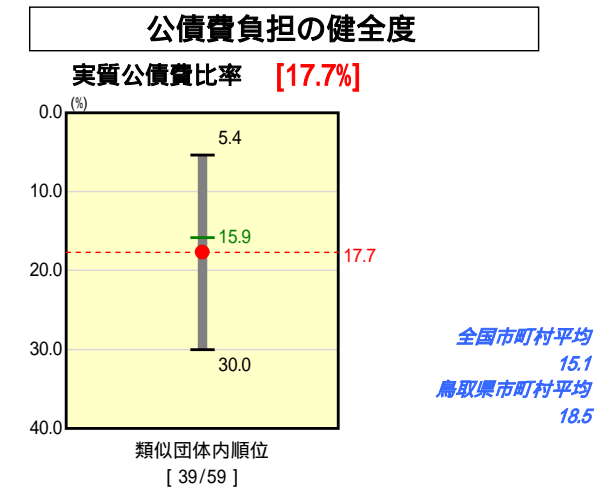
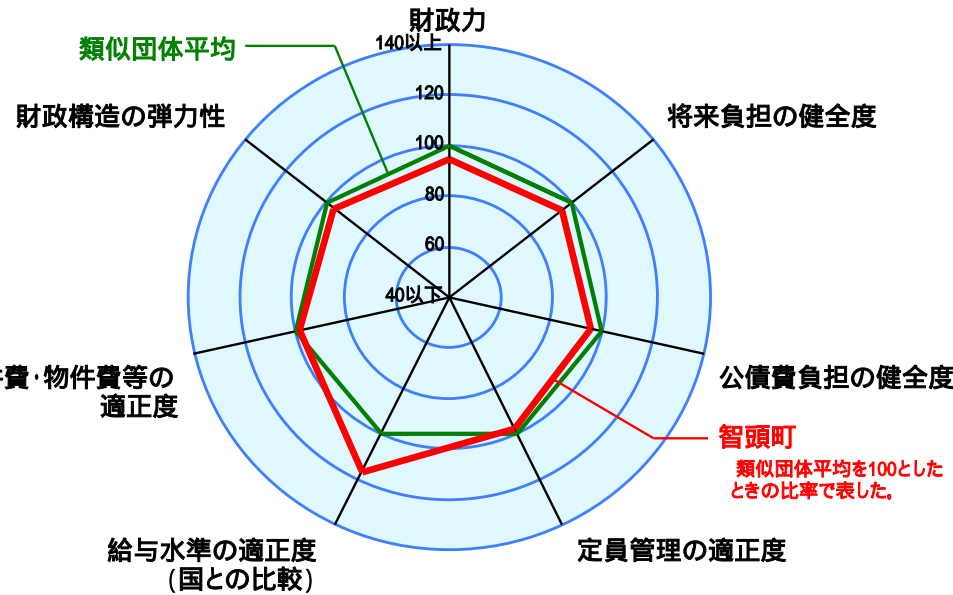
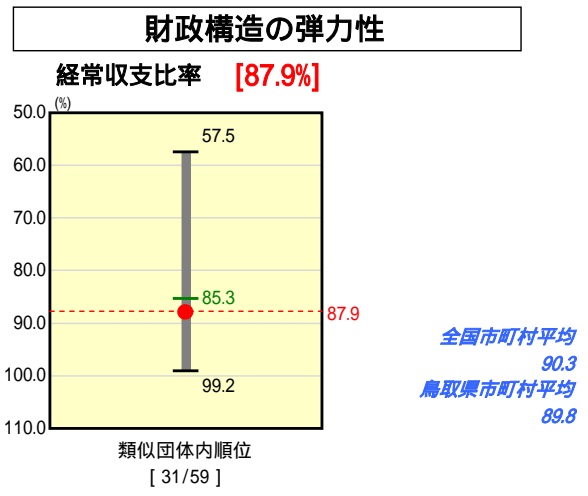
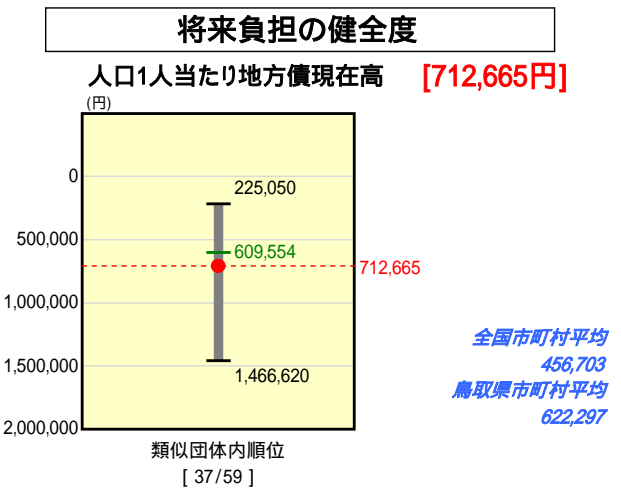
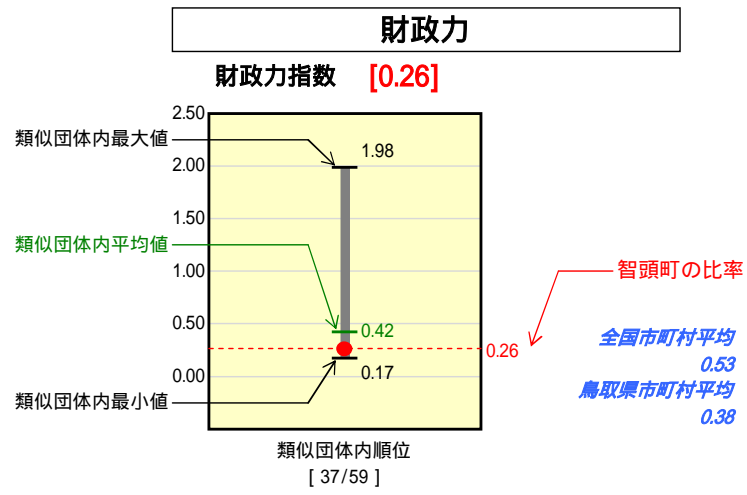


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

鳥取県 智頭町

人口	8,678人	(H19.3.31現在)
面積	224.61	km ²
歳入総額	4,419,211	千円
歳出総額	4,239,063	千円
実質収支	161,176	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

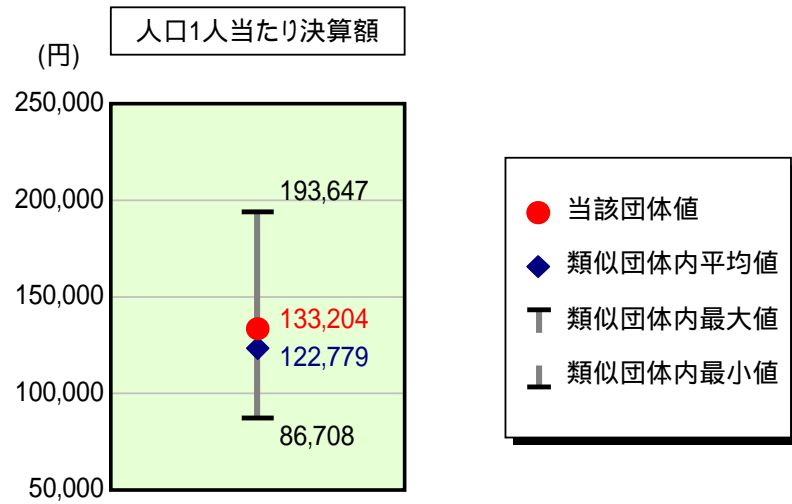
分析欄

智頭町; 類型 - 1 (人口5,000~10,000人、第2.3次人口比率80%以上かつ第3次人口55%未満)
平成17年度国勢調査数値 人口8,647人 第2.3次人口比率89.6% 第3次人口比率48.2%

- ・町税は、固定資産税を中心に引き続き減少している。
- ・過去の景気対策による町債の大量発行により、町債の残高は約62億円となっており、その元利償還金がピークを迎えつつある。
- ・実質公債費比率は、起債同意団体から起債許可団体への移行基準である18%に迫ってきている。
- ・財政指標のうち、職員の給与水準については、特別職20~30%、一般職12.5~14.5%の大幅カットの実施により全国類似団体に比べてかなりの低水準となっているほかは、やや劣位にあるもののほぼ全国類似団体と同水準である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



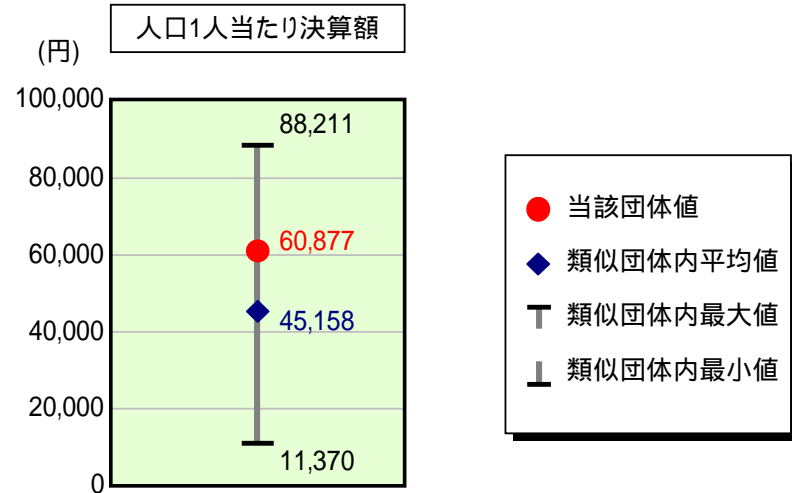
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,009,039	116,276	105,300	10.4
賃金(物件費)	68,849	7,934	6,105	30.0
一部事務組合負担金(補助費等)	117,437	13,533	15,040	10.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,056	5,077	3,862	31.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,383	2,464	1,972	24.9
退職金	104,823	12,079	10,155	18.9
合計	1,155,941	133,204	122,779	8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.21	11.74	0.47
ラスパイレス指数	87.5	92.9	5.4

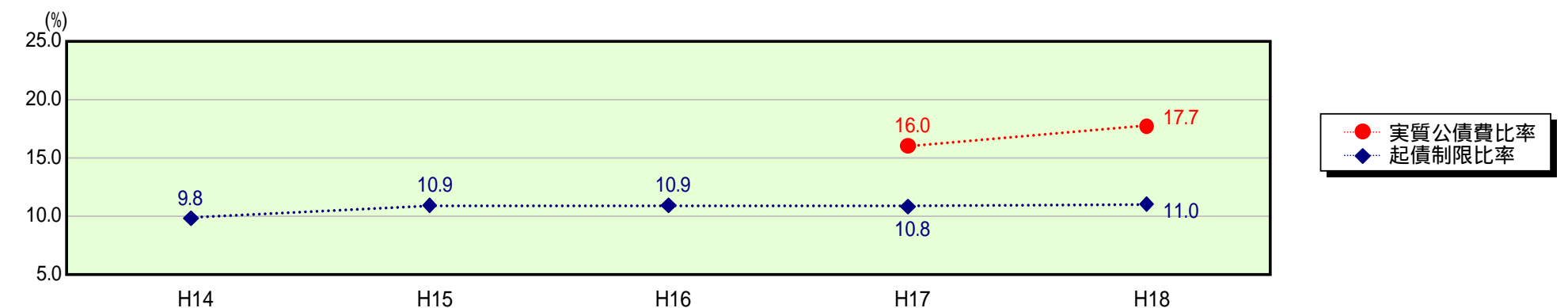
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

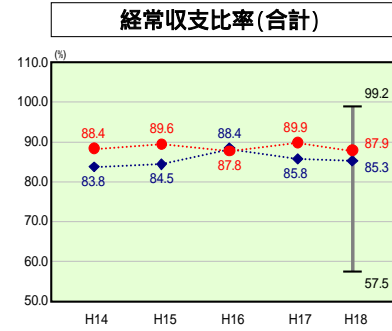
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	730,104	84,133	73,234	14.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	418,329	48,206	20,514	135.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66,045	7,611	6,988	8.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,539	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	686,191	79,072	59,129	33.7
合計	528,287	60,877	45,158	34.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



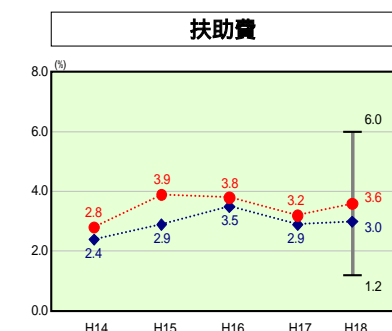
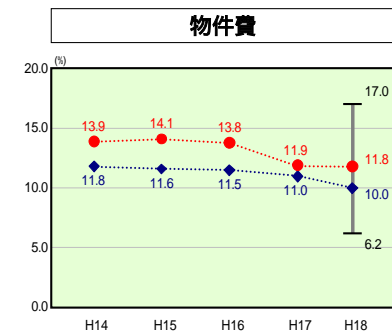
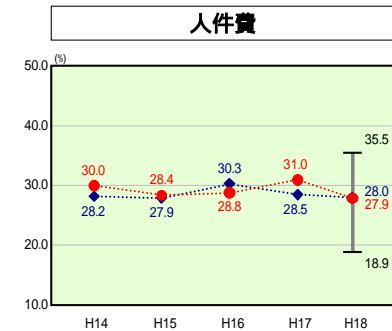
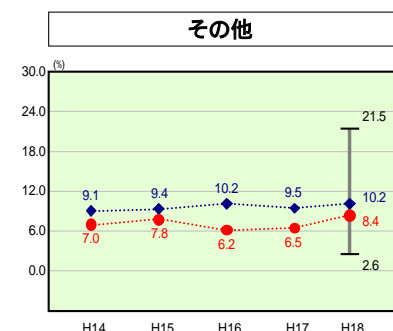
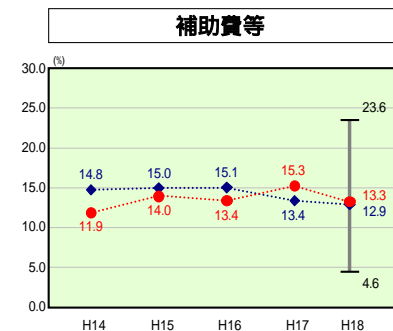
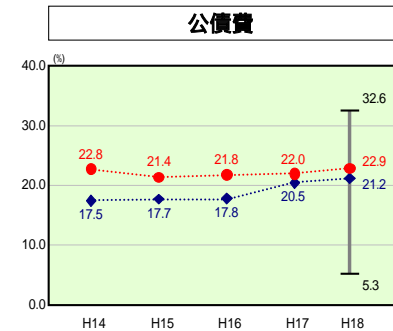
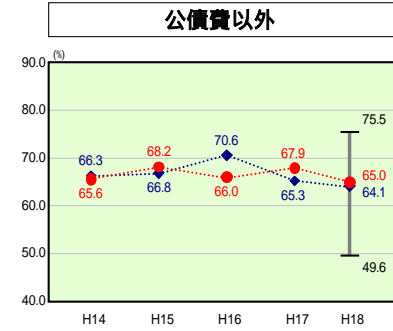
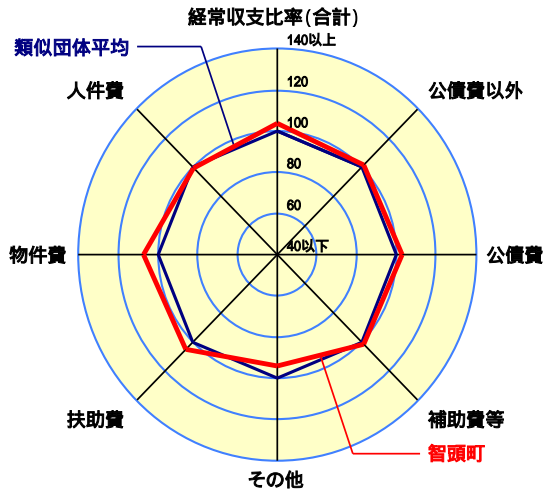
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

人口 8,678人(H19.3.31現在)
面積 224.61 km²
歳入総額 4,419,211千円
歳出総額 4,239,063千円
実質収支 161,176千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率は、公債費がピークを迎えつつあることから全国類似団体より高くなっている。
 ・人件費は、全国類似団体とほぼ同水準である。
 ・物件費は下がってきているものの、委託料の増等により全国類似団体より若干高くなっている。
 ・公債費は、前述のとおりピークを迎えつつあることから全国類似団体より高くなっている。
 ・その他の指数は、全国類似団体よりやや高いもののほぼ同水準である。